

長野県佐久市の取組事例（デジタル人材育成・就労支援事業）

長野県佐久市では、女性がデジタルスキルの習得により、短時間やテレワークなどを含めた柔軟な働き方を実現して、経済的な自立を目指すとともに、デジタルを通じた地域の課題解決や、地域において人材確保・育成と雇用の好循環を目指す取組を実施。

第2世代交付金を活用

事業費（R7年度※）

37,500千円

※本資料に記載の取組を含む全体の事業費

取組内容



1 就労に向けたスキル習得の講座受講

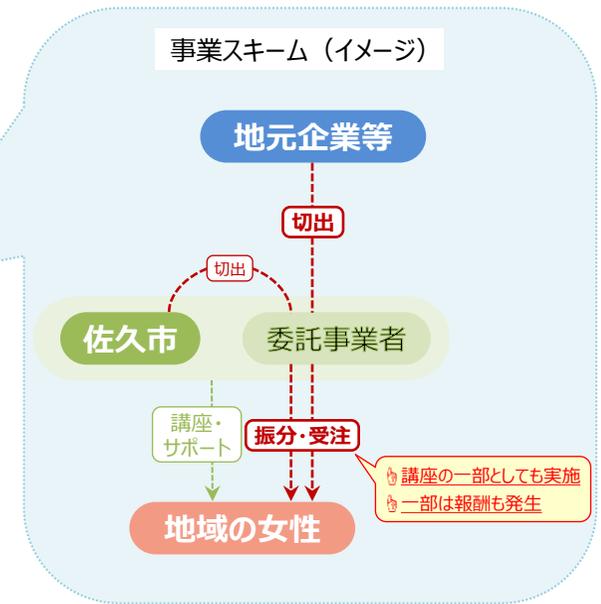
- デジタルスキル習得のための講座を最大6か月間にわたり受講。
- ITスキルに加え、ビジネススキルなども学び、DX時代に対応する実践力を鍛える。
- 経験を積むため、実業務に取り組むなど実践的な研修を受講。

2 市役所・地元企業による業務の切り出しと発注

- 市役所や地元企業等が業務の一部を切り出して雇用を創出する。
 - 切り出した業務を講座の一部として実施。
 - サポートを受けつつ、報酬も得ながらスキルアップを目指す取組。
- ⇒ このスキームを確立し、将来的には講座外での受発注を目指す。

3 キャリア形成支援・官民連携による就労支援

- キャリア研修等により自己理解を深め、就労に向けた自立的なキャリア形成を支援。
- 短時間やテレワークなどを含めた柔軟な働き方を実現。
- 地元企業や産業支援センター等との積極的な連携による就労の実現。



ポイント

- デジタル人材育成と就労支援の組み合わせにより、従来のマッチング支援だけでは就労に繋がらなかった女性の活躍を促進。女性は、実務スキルを身に付けつつ、経済的自立を確保。
- 地元企業等での雇用や業務切り出しにより、地域の人手不足に対応しつつ、地域で育った人材が、地域で活躍するという官民連携による好循環の実現を目指す。